

原著

西太平洋における米国の対中国安全保障戦略2007-08

田澤 佳 昭¹⁾

U.S. Security Strategy for the People's Republic of China in the Western Pacific, 2007-08

Yoshiaki Tazawa

要 約

ゼーリック米国務副長官が2005年9月、中国に対して「責任あるステークホルダー（利害関係者）になるよう促す必要がある」と述べた後、ラムズフェルド米国防長官の任期最終年の06年には、米国防総省が『4年ごとの国防計画見直し』06年版及び米国防長官府『年次議会報告書』06年版で、戦力投射能力を拡大させる中国を「破壊的（disruptive）」と形容する方向に転じ、『国家安全保障戦略』06年版で、中国への関与の方策を「諫止（dissuasion）」から、より積極的な「選択形成（shaping）」と「将来の戦略的不確実性のヘッジ（hedge）」に切替えたことは、田澤（2023）の指摘したところである¹⁾。

後任のゲーツ米国防長官が選択形成を引継いだ後、米国の戦力投射能力を脅かす中国の攻勢は現実のものとなり、米国も対応を迫られるようになった。本論文は、G.W.ブッシュ政権末期、ゲーツ米国防長官就任以後2年間の米国の対中国安全保障戦略を各種安全保障関連文書によって明らかにしたものである。

キーワード：米中関係、台湾海峡、南シナ海、米国防長官府年次議会報告書

はじめに

米・中の軍事コミュニケーション・チャネルは、1996年台湾海峡危機が発生した翌97年10月に、クリントン米大統領が江沢民中国国家主席との首脳会談で中国を「戦略的パートナーシップ」と位置づけ、安全保障に関する二国間対話の強化に合意したことを契機に開かれている²⁾。同年12月に第1回協議が開催された米国防総省と中国人民解放軍による次官級国防協議(U.S.-PLA Defense Consultative Talks)³⁾は4回、翌98年1月に締結された軍事海洋協議協定に基づく軍事海洋の安全強化のための協議メカニズ

ムは年次会合2回と作業部会4回、それぞれクリントン政権下で開催された。

G.W.ブッシュ政権になって中国を「戦略的競争相手」と呼ぶようになり、01年4月には海南島付近の公海上で米海軍偵察機と中国戦闘機の衝突事件が発生してチャネルが閉ざされることもあったが、02年12月に熊光楷中国人民解放軍副総参謀長が訪米して次官級国防協議が再開されると、04年2月の第6回次官級国防協議でフェイス米国防次官（政策担当）から軍事ホットライン（defense telephone link）の設置が提案された。05年10月にラムズフェルド米国防長官が訪中して曹剛川中国国防部長、郭伯雄中

1) 田澤 佳昭 東京未来大学モチベーション行動科学部 (Tokyo Future University) tazawa.yoshiaki@tokyomirai.jp

国共産党中央軍事委員会副主席⁴らと会談したものの、この提案は中国に拒否された。

また、軍事海洋の安全強化のための協議メカニズムは、01年9月に偵察機衝突事件回避のための方法を検討する作業部会が開かれ、以後、05年7月までに作業部会6回と特別会合1回が開かれたが、人事交流や相互視察が進んだのみで、実効性を期待できる衝突防止策を見出せずにいた。

G.W.ブッシュ政権では、01年同時多発テロ以降、海洋におけるテロ攻撃・不法行為・敵対行為の防止、海事関連の人口密集地・重要インフラの保護、被害の最小化と復旧の迅速化、海洋・海洋資源の保護が課題となり、05年9月に『海洋安全保障のための国家戦略⁵』を発表した。これに合わせて、同月末にマレン米海軍作戦部長が国際シーパワー・シンポジウム(ISS XVII)で公表し⁶、11月にモーガンJr.米海軍作戦副部長とマルトリオ米海軍戦略・政策部長が連名で発表した「1,000隻海軍」構想⁷は、国家間で制海権を争うよりも、国境を越えた脅威に対応するために国家間の緊密な協力が必要であると訴えた。

ゼーリック米国務副長官が中国に対して「責任あるステークホルダーになるよう促す必要がある」と05年9月に述べた後、ラムズフェルド米国防長官は06年7月に郭伯雄国共産党中央軍事委員会副主席を米国に招いて会談を行い、海軍捜索救助の合同演習等について合意した。そして、9月に中国の052A型(旅滬級)駆逐艦青島がパールハーバーで米国のイージス武器システムAWS搭載アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦チャンフーンと通信・機動訓練を、サンディエゴで同級駆逐艦シャウプと捜索・救助訓練を、初めて米・中共同で実施した。ラムズフェルド米国防長官自身は、イラク戦争の対応をめぐり、同年11月7日に辞表を提出し、同月に米国の同級駆逐艦フィッツジェラルドとクリーヴランド級ドック型輸送揚陸艦ジュノーが中国沿岸に出向いて米・中共同の捜索・救助訓練を実施した後、12月18日に辞任したが、以降、後任のゲーツ米国防長官が中国の選択形成(shaping)を引き継ぐことになった。

一方、中国でも次官級国防協議で代表となる中国人民解放軍副総参謀長が06年6月の第8回協議で熊光楷から章沁生に、翌07年12月の第9回協議以降は、馬曉天に代わり、両国代表の顔ぶれが変わることになる。

また、ゼーリック米国務副長官が経済面でも「責任あるステークホルダー」になることを中国に求めていたことから、G.W.ブッシュ米大統領が06年8月、電話による会談で胡錦濤中国国家主席に二国間の戦略経済対話の設置を提案し、翌9月にポールソン米財務長官と呉儀中国国務院副総理が米中戦略経済対話の始動を発表し、12月以降、08年末までに5回の対話が実現することになる。

本稿では、G.W.ブッシュ政権末期、ラムズフェルド米国防長官の退任と前後して、米国への攻勢を強める中国に対してゲーツ米国防長官がどのように対応していったのかをみていくことにする。

1 攻勢に転じ始めた中国への対応

《米空母進路上への中国潜水艦急浮上事件》

G.W.ブッシュ米大統領の任期が迫り、大統領選挙が進むなか、06年10月26日に太平洋上で039型(宋級)中国ディーゼル潜水艦が、米空母キティホークから8マイル以内に浮上する事件が発生した⁸。米艦隊が中国潜水艦の接近を探知していたか否かは定かでないが、探知できていなければ、米空母の撃沈も想定される出来事であった。ファロン米太平洋海軍司令官が緊張のエスカレーションを避けるため軍同士の関与の必要性を訴え、12月に米国防副次官補が中国人民解放軍外務局長と第1回国防政策調整会談DPCTをワシントンで開催し、排他的経済水域EEZをめぐる紛争について話し合いが行われた。

《衛星破壊実験》

07年1月11日には、中国人民解放軍が、宇宙上空約830マイルにある中国の風雲1C(FY-1C)気象衛星を破壊するため動的破壊ビークルを搭載した直接上昇型対衛星ASATミサイル開拓者1(KT-1)の発射実験を行い初めて成功した⁹。中国による

ASAT兵器の開発可能性は、米国防長官府『年次議会報告書』では00年版から指摘されてきたが¹⁰、劉建超中国外交部報道官が1月23日の会見で衛星破壊実験の事実を認め¹¹、現実のものとなった。

「宇宙空間における軍備競争の防止」に関しては、1978年の第1回国連軍縮特別総会の最終決議文書¹²において更なる行動が取られるべきである(第80項)と言及されて以来、対衛星システムの禁止に向けて効率的で検証可能な合意に焦点を当てた交渉を軍縮会議に対して求める米国など西側諸国¹³と、宇宙空間においてあらゆる兵器の配置を禁止するための条約交渉に焦点を当てた議論を軍縮会議に求める中国・ソ連など東側諸国¹⁴との対立となっていた。その後、中国とロシアが2002年に共同で提出した作業文書¹⁵では「宇宙物体に対して武力による威嚇や武力の行使に訴えないこと」を基本的な義務に含めており、中国の劉報道官も衛星破壊があくまで平和利用を目的としたものであって、今後も宇宙空間における兵器化と軍拡競争には参加しない¹⁶と主張した。とはいえ、米国の軍事衛星が中国のASAT兵器によって破壊されれば、通信・偵察のみならず精密攻撃等に使用されるデータ通信が途絶えて兵器運用ができなくなる可能性もあり、米国の戦力投射能力の危機が現実味を帯びようになってきた。

《2007年版米国防長官府年次議会報告書》

07年5月に刊行された米国防長官府『年次議会報告書』07年版¹⁷は、ゲーツ米国防長官の就任後、半年も経過しておらず、ゲーツの意向が、どの程度反映されているかは分からない。とはいえ、前年版と同様、「平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎し、中国がグローバル・システムの健全性と成功のために、より大きな責任を担うことにより、責任ある国際的ステークホルダーとして参加することを奨励する¹⁸」として協調を促す一方で、『4年ごとの国防計画見直し』06年版から「主要かつ新興の大国のなかで中国は、米国と軍事的に競争し、伝統的な米国の軍事的優位を時間の経過とともに相殺しうるほどの破壊的(disruptive)な軍事技術を配備する最も高

い潜在力を有している」という一節を前年に続いて引用し¹⁹、中国に対する警戒を高めている。

弾道ミサイルについては、道路移動式固体燃料推進大陸間弾道ミサイルICBM東風31(DF-31)が、未配備ではあるが発射実験に1回以上成功した状態である「初期的威嚇能力²⁰」をもつようになったとされ、より長射程で07年に配備見込みの東風31A(DF-31A)が開発中と報告された²¹。また、潜水艦発射弾道ミサイルSLBM巨浪2(JL-2)の開発も進められ、開発中の094型(晋級)弾道ミサイル搭載原子力潜水艦に配備予定であることも報告された²²。これにより、中国の核戦力構造は、サイロ発射式液体燃料推進ICBM東風5(CSS-4)約20基、射程の短い液体燃料推進ICBM東風4(CSS-3)16~24基、液体燃料推進中距離弾道ミサイルIRBM東風3(CSS-2)14~18基、道路移動式固体燃料準中距離弾道ミサイルMRBM東風21(CSS-5)40~50基、092型(夏級)原子力潜水艦搭載のSLBM巨浪1(JL-1)10~14基という精密攻撃能力をもった広範な弾道ミサイルで構成されることが確認された²³。

通常兵器による精密攻撃能力については、台湾対岸に配備された中国の短距離弾道ミサイルSRBMに、射程と命中精度の向上した移動型の東風15(CSS-6)および東風11(CSS-7)が追加されて約900基と報告され、年間100基以上の生産ペースで増加することが見込まれた。また、通常弾頭搭載型MRBM、開発中の対地攻撃巡航ミサイルLACM、052B型(旅洋I級)駆逐艦に搭載された旧式の中国製の対艦ミサイルASM鷹撃83(YJ-83 / C-802)、50年代中国製の上游1(SY-1 / CSS-N-1)からロシア製のP-270(SS-N-22)や3M54E(SS-N-27B)に至るまで対艦巡航ミサイルASCMを各種保有・増強し、砲発射型高度精密兵器では、100km射程の96式(A-100)300mm10連装自走ロケット砲を配備しつつ、200km射程の衛士2(WS-2)400mm6連装自走ロケット砲の開発を進めている。他にも、対レーダー兵器として、イスラエル製HARPYなどの無人戦闘攻撃機UCAVや無人航空機UAVの取得によって長

距離偵察・攻撃能力のオプションも拡がっていることや、ロシア製対レーダーミサイルARM Kh-31P (AS-17) を輸入しつつ、Kh-31Pをもとに中国製ARM鷹撃91(YJ-91)を開発中であることも報告されている。²⁴

海軍力では、前年に報告されたロシア製長距離艦対空ミサイルSAM S-300F (SA-N-20) を装備する051C型(旅洲級)駆逐艦、中国製長距離SAM海紅旗9 (HHQ-9) を装備する052C型(旅洋Ⅱ級)駆逐艦以外にも、ロシアから2隻追加購入したソヴレメンヌイⅡ級駆逐艦の2隻目も納入され、2隻ともにソヴレメンヌイ級より性能の向上したASCMと広域ADSが装備されていることや、052B型(旅洋Ⅰ級)駆逐艦のSAMに3S90 Ezh (SA-N-7B) が装備されていること、開発中の垂直発射SAM海紅旗16 (HHQ-16) を搭載する054A型(江凱Ⅱ級)ミサイルフリゲートの製造開始が新たに報告され、主要水上艦が72隻に、沿岸ミサイル巡視艇も約41隻に減り、中型・大型の揚陸艦が約50隻のまま、攻撃型潜水艦が約58隻に増えたことなど、更新に伴う隻数の増減はあるものの着実に対空能力の向上した艦船への更新が進んでいると報告された。²⁵

航空戦力では、無給油で台湾をカバーできる戦闘機700機を配備していることは2年前から変わらないが、ロシア製Su-30の多様途機と戦闘機や1,200機生産見込みと報告されていた中国製第4世代戦闘機の殲撃10(J-10/F-10)が作戦部隊に配備されつつあることや、ライセンス切替えを図っていると05年版で報告されていたSu-27SKのライセンス生産機、殲撃11(F-11) について空中給油可能なSu-27SMK (F-11A) の製造が既に始められたことが報告されており、制空能力を広げつつあることが確認された。²⁶

防空能力については、ロシア製S-300 (SA-10) やロシア製のS-300PMU1(SA-20A)を中国でライセンス生産した紅旗15(HQ-15)といった地対空ミサイルGAMがあるが、より迎撃能力の高いロシア製S-300PMU2(SA-20B)が納品予定であること、中国製の紅旗9(HQ-9)が開発中であることが報告され

た。前述した艦載の中国製長距離SAM海紅旗9 (HHQ-9) や開発中の垂直発射SAM海紅旗16 (HHQ-16) と併せ、戦術弾道ミサイルに対する迎撃能力を高めていることが確認された。²⁷

前述の中国潜水艦による米空母前への浮上事件やASAT兵器による衛星破壊実験については、危機感のない抑制的な記述がなされたが、中国潜水艦による米空母撃沈の可能性や、中国のASAT兵器による米国の衛星軍事システム破壊の可能性はゼロとは言えず、米国の戦力投射能力を脅かす中国の攻勢は現実のものとなっていた。そのような状況下、「領域拒否／接近阻止(Area Denial/Anti-Access)」という見出しが立てられ、上記のような中国の対米戦力投射能力が、日本列島からマリアナ諸島を経て、ヤップ諸島、パラオ諸島、ハルマヘラ島等の島嶼群に連なる「第二列島線」まで達し、十分な精密攻撃能力をもって西太平洋にある空軍基地、港湾、水上戦闘艦艇、地上配備及び宇宙配備のC4ISR、防空システム、並びに指揮施設の自由な行動を抑止し、西太平洋水域への海軍艦艇のアクセスを阻止する能力を身につけつつあることを明らかにして警戒を促した。²⁸

特に、台湾に対して中国がとりうるシナリオについては、06年版までの5つのシナリオから「説得／強制」を削除し、①限定的な武力の行使：サイバー攻撃や特殊部隊工作で台湾の指導者の求心力を奪い、飛行場やレーダー・通信施設への戦争にならない程度の武力攻撃で台湾の指導者を融和に転じさせる、②航空・ミサイル作戦：台湾の政治・軍事・経済インフラに対するサイバー攻撃や特殊部隊工作で台湾の指導者への信頼を傷つけ、短距離弾道ミサイルSRBMや特殊部隊工作、航空打撃で台湾の飛行場やレーダー・通信・ミサイル施設などへの攻撃で台湾の指導者を融和に追い込む、③封鎖：台湾に寄港予定の船に大陸の港での検査を義務付け、演習海域への立入制限、飛行禁止・ミサイル攻撃・機雷敷設などの妨害を行う、④上陸侵攻：兵站陸海空軍共同の上陸作戦、の4つを挙げて警戒している²⁹。また、中国の軍事力の展開について「水陸両用戦力」

の項目を加え、海岸からの上陸作戦に必要な水陸両用強襲車両の新型車両を配備し、年に複数回の機動演習を行って練度を高めていることにも着目した³⁰。

台湾以外の島嶼については、05年版での「周辺地域を超えて通常戦力を行使する能力は、依然として限られている³¹」という説明が、06年版以降は、「中国が遠隔地で軍事力を維持する能力は限られている」としながらも「資源や領土をめぐる紛争など、地域における他の有事にも適用できる能力を生み出しつつあることを示唆している」と併記する記載に改められ³²、「スプラトリー諸島³³（中国名：南沙群島／ベトナム名：チュオンサ群島／フィリピン名：カラヤン群島／マレーシア名：ツルンブ群島）」という南シナ海で係争中の具体的な地名が06年版から記載されるようになっていた。07年版では、日本と対立の生じている東シナ海の「尖閣諸島³⁴（中国名：釣魚群島／台湾名：釣魚臺群島）」も明記され、中国の戦争の歴史が、軍事的先制攻撃を戦略的防衛行動であると主張して行われてきたことを例示して³⁵、台湾以外の島嶼をめぐる周辺国との対立にも強い警戒感を示すものとなった。

2 米・中軍事ホットライン設置合意

ゲーツ米国防長官の中国に対する態度が、最初に示されたのは、07年6月にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議「シャングリラ会合」での演説³⁶だった。ゲーツは、軍拡を積極的に進める目的を説明するよう中国に求めると同時に、さまざまな項目について二国間の対話を呼びかけ、「中国の神経を逆なでしない配慮³⁷」も示した。そして、07年11月の自らの訪中時に、中国の軍事面の意図やプログラムについて両国の理解を深めるために、「戦略的対話」を始めることを強く申し入れた。

《米・中軍事ホットライン設置合意》

前述の通り、04年2月の国防次官級協議で米国から提案された軍事ホットライン（defense telephone link）の設置が、翌05年10月に中国に拒否されて以降、実効性のある米・中の衝突防止策はとれずにい

た。ところが、06年10月末以降、米国の戦力投射能力を脅かす中国の攻勢が強まり、米国の危機感が高まったことで急転し、07年11月、前述のゲーツ米国防長官訪中時に、曹剛川中国国防部長との会談で軍事ホットラインの設置は合意に達した。翌08年2月29日にセドニー米国防副次官補と銭利華中国国防外交部外交弁公室主任が米・中軍事ホットライン設置協定³⁸に署名して、4月10日に軍事ホットラインが開設された³⁹。安全保障に関する二国間対話の強化を始めてから10年を経て、米・中の衝突防止策は、ようやく一歩前進したのである。

《中国による攻勢の継続》

設立合意の署名に至るまでの間も中国の攻勢は止まらなかった。07年11月、嵐に遭った2隻の米小型掃海艦パトリオットとガーディアンが燃料補給と悪天候回避のため香港寄港を求めたのに対して中国政府が拒否し、さらに翌日、キティホーク米空母打撃群が感謝祭休日のため事前に香港入港許可を得ていたにもかかわらず、中国政府が当日取消して入港を拒否するなど、米国軍艦に対して人道的にも手続き的にも厳しい対応を行った⁴⁰。キティホークの入港拒否については、胡錦濤中国国家主席が共産党中央軍事委員会および外交部主要幹部を招集し、拒否するよう直接指示した⁴¹とか、10月のG.W.ブッシュ米大統領とチベット仏教指導者ダライ・ラマ法王との会談や米国から台湾への武器売却計画などに対する中国の報復と憶測される⁴²とも報じられ、中国の強硬な姿勢は続いた。また、香港寄港を断念したキティホーク空母打撃群が、その後に寄港拒否を解除されても香港には戻らず、そのまま台湾海峡を通過したことから、米・中互いに非難の応酬となった⁴³。

同年11月20日には、香港『明報』が、ベトナムと係争中のパラセル諸島（中国名：西沙群島／ベトナム名：ホアンサ群島）を統治する既存の西沙群島弁事処（役場）を、新規に設立する「三沙市」の行政機関に格上げして中沙群島、南沙群島も管轄させるという海南省政府の提案を国務院が承認したと報じ⁴⁴、南シナ海全域を中国の管轄下に置こうと牽制する姿

勢を示し、中国は行政面でも攻勢をかけた。

また、前述の宇宙空間における軍備競争の防止に関しては、08年2月に中国はロシアと共同で「宇宙空間における兵器の配備及び宇宙物体に対する武力による威嚇または武力の行使の防止に関する条約草案⁴⁵」を軍縮会議に提出して、米国のミサイル防衛政策を法的に拘束するための交渉を進めようとした。これに対して米国は、同年8月に草案の検討結果⁴⁶を軍縮会議に提出し、同草案の第5条が「国連憲章第51条に基づく締約国による自衛権の行使を妨げない」としていることについて、自衛権の行使と称して、ASATを使用して人工衛星を破壊したり、一時的に無力化したりすることを可能にしており、自国の宇宙物体（標的）に対する地上、海上、または航空兵器を使用した実験を禁止していないという解釈が可能になる、と批判した。その上で、07年1月の中国によるASAT実験を例示して、条約草案の規定に基づいて同実験が許可されたことになる、と強い懸念を示して対立した。

《台湾名義による国連加盟の公民投票計画》

中国の軍事的脅威が米国の戦力投射を脅かすようになったことから、陳水扁台湾総統が07年1月26日、非軍事での対抗手段として、「台湾」名義で国連加盟を推進することを表明⁴⁷した。これを受けて、民進党議員団が台湾名義での国連加盟の公民投票を目指すことを宣言して⁴⁸大きな運動となった。これに対して中国の楊毅報道官は6月13日、「台湾」名義での国連加盟は、「一つの中国」の現状を住民投票によって変更して「台湾の実質的独立」を目指すものであると台湾を牽制した⁴⁹。また、米務省のマコーマック報道官が19日「米国は、台湾の地位を一方的に変更しようとするいかなる構想にも反対する」という従来の姿勢を示したうえで、台湾の地位の変更には「台湾名義で国連に加盟するかどうかを問う国民投票も含まれる」と指摘し、「台湾海峡の緊張を高めることになる」行動をしないよう陳水扁総統に強く求めて、台湾の抑制に努めた⁵⁰。

台湾の国連加盟申請については李登輝政権の

1993年以来、15年連続で行われ、07年の申請も含め、すべて却下されていたが、9月15日には台湾の国連加盟、および台湾の国連加盟を求める公民投票の実施を訴えて大規模なデモ集会に発展した⁵¹。中東情勢に追われる米国としては台湾海峡での中国との衝突を避けたいところであり、ライス米務長官が12月21日、「台湾」名義で国連に申請するための台湾の住民投票について「挑発的な政策」と断じ、中国政府からの「あらゆる手段の報復のおそれ⁵²」を警戒して明確に反対した。

中国や米国からの度重なる反対にもかかわらず、08年2月1日の中央選挙委員会広告⁵³によって、台湾の国連加盟に関する国民投票を3月22日の台湾総統選挙と同時に実施することが発表され、台湾をめぐる米・中間の緊張は続いた。

《2008年版米国防長官府年次議会報告書》

軍事ホットラインを開設してもなお攻勢を強めてくる中国に対して、08年3月に刊行された米国防長官府『年次議会報告書』08年版⁵⁴は、「安定し、平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎する。中国の国家的発展と国際システムへの統合を援助し、促進し、奨励するために、米国より多くのことをしてきた国は存在しない⁵⁵」と中国に対する米国の貢献にも言及しつつ、「米国は、中国に対し、グローバル・システムの安定・回復・成長のために、より大きな責任を担うことにより、責任ある国際的ステークホルダーとして参加することを引き続き奨励する⁵⁶」と中国にも共通のステークホルダーとして責任を全うすることを再度促すものとなった。また、中国の修飾語句として04年版以降使用されてきた「世界的な野心を抱く (with global aspirations)」は「世界的な影響力を増大しつつある⁵⁷」という穏当な表現に変更されたが、『4年ごとの国防計画見直し』06年版の「主要かつ新興の大国のなかで中国は、米国と軍事的に競争し、伝統的な米国の軍事的優位を時間の経過とともに相殺しうるほどの破壊的な軍事技術を配備する最も高い潜在力を有している」という一節の引用を残して⁵⁸、中国に対する警戒を緩めてはいない。

また08年版では、後に「A2AD」という略称で使用される語順で、中国による「接近阻止／領域拒否 (Anti-Access/Area Denial)⁵⁹」が同報告書の見出しとして初めて採りあげられた。

弾道ミサイルについては、道路移動式固体燃料大陸間弾道ミサイルICBMで7,200km射程の東風31 (DF-31) と11,200km射程の東風31A (DF-31A) が第二砲兵に各々10基未満、予定通り配備されたことが報告された⁶⁰が、他は前年と大きく変わっていない。

通常兵器による精密攻撃能力については、敵の勢力圏外となる遠隔地からの攻撃が可能となる対地攻撃巡航ミサイルLACMの地上発射巡航ミサイルGLCM長剣10(CJ-10/DH-10)が50～250基(発射機20～30基) 配備されたことが初めて報告された。⁶¹

海軍力では、開発中の垂直発射SAM海紅旗16 (HHQ-16)を搭載する054A型(江凱Ⅱ級)ミサイル・フリゲートを3隻取得したこと、対艦巡航ミサイルASCMを搭載すると予想されること、22型(紅稗)ミサイル艇が建造中であることや、前年版で報告のあったソヴレメンヌイⅡ級駆逐艦2隻に装備されたASCMが、ソヴレメンヌイ級より長射程のロシア製P-270(SS-N-22)であったことも報告されている。また、新型の093型(商級)原子力潜水艦2隻と094型(晋級)原子力潜水艦1隻、旧型の(漢級)原子力潜水艦4隻と092型(夏級)原子力潜水艦1隻とともに就役予定であること、海中発射ASCM鷹撃82(YJ-82/CSS-N-8)を搭載可能な039型(宋級)ディーゼル潜水艦10隻(推定)を在庫保有していること、039A型(元級)ディーゼル潜水艦が量産体制に入ったことが新たに報告され、主要水上艦が74隻、沿岸ミサイル巡視艇が約49隻、中型・大型の揚陸艦が55隻に増え、攻撃型潜水艦約57隻に減ったことなど、A2AD能力を向上させる艦船の更新が進んでいると報告されている。⁶²

航空戦力では、無給油で台湾をカバーできる戦闘機490機を配備しているという少なめの見積りとなったが、配備済みの殲撃10 (J10/F-10) 戦闘機やロシア製Su-30MKK多用途機を補強する殲轟7A

(JH-7A/FB-7A⁶³)戦闘爆撃機や、ロシア製Tu-16のライセンス機の轟炸6 (H-6/B-6)爆撃機をアップグレードして、新型機の保有割合が増大しつつあると確認され、早期警戒機AWACSの開発が継続されており、領土上空を超えて沖合海上でも行動可能な戦力への転換が進められていることが確認された。⁶⁴

防空能力については、04年に購入した運用距離が延びて指揮・統制システムを備えたロシア製地对空ミサイルGAM S-300PMU-2 (SA-20B) 4個大隊32基を07年7月に取得したと伝えられ⁶⁵、従来のロシア製S-300PMU-1 (SA-20A) 64基、S-300PMU (SA-10B) 32基、ロシア製S-300PSを参考に中国が独自開発した長距離GAM紅旗9 (HQ-9) 64基、目標探知・追尾レーダーを搭載した中国製GAM凱山1A(KS-1A)60基、セミアクティブレーダー誘導方式の空対空ミサイルAAM霹靂11(PL-11)をGAMに改造した中国製紅旗6 (HQ-6)30基、ロシア製GAM S-75地对空ミサイルを参考にした初の中国製GAM紅旗1 (HQ-1/CSA-1)と派生型400基と報告された⁶⁶。

台湾対岸に配備された中国の短距離弾道ミサイルSRBMは、射程、命中精度に加えて弾頭部積載重量も向上した移動型の東風15(CSS-6)および東風11 (CSS-7) が追加されて約990～1070基と報告され、年間100基以上の生産ペースで増加することが見込まれた⁶⁷。また、米国防長官府は、台湾に対して中国がとりうるシナリオについて、前年版と同様、①限定的な武力の行使／「非戦争」オプション、②航空・ミサイル作戦、③海上隔離／海上封鎖、④上陸侵攻：兵站陸海空軍共同の上陸作戦、の4つを挙げて警戒している⁶⁸。特に「④上陸侵攻」を実行する能力に関しては、台湾侵攻には至らないまでも、台湾が実効支配する島嶼のうち、防衛態勢が軽微な南シナ海の東沙群島や南沙群島太平島(ベトナム名：バビン島／フィリピン名：リガウ島)へは侵攻を開始しうること、中堅の防衛態勢の馬祖列島・金門島へは、日常訓練レベルをはるかに超えた兵站と軍事的準備が必要にはなるが、侵攻可能かもしれないと指摘されている⁶⁹。

3 ゲーツ米国防長官の国家防衛戦略

国境を越えた脅威に対応するための国家間の緊密な協力を呼びかけた05年の「1,000隻海軍」構想を受けて、米国では海軍、海兵隊、沿岸警備隊が一体となって『21世紀のシーパワーのための協力戦略⁷⁰』と題する統一的な海洋戦略を策定し、07年10月に国際シーパワー・シンポジウム (ISS XVIII) で発表した。同戦略ではまず、現下の情勢を、大国間戦争、地域紛争、テロ、不法行為、自然災害などの脅威がある「明確に戦時とも平時ともいえない状況下で、米国とその同盟国がグローバルな影響力を争う時代⁷¹」と評価した。そのうえで、本土を攻撃から守るために、戦略的アクセスを確保してグローバルな行動の自由を保持するために、そして、既存および新たな同盟とパートナーシップを強化して有利な安全保障条件を確立するために、国内において、米国海軍だけでなく、海兵隊、沿岸警備隊とも軍事作戦の全般にわたって、従来のレベルを超えて統合した行動をとることの重要性を訴えた⁷²。「新時代の挑戦」の項では、中国を名指しした記述はみられなかったが、繁栄した国家がさらに成長を続けると、他国との資源や資本をめぐる競争が激化し、より広大な海域・水路・天然資源に対して、より広範な主権主張をする可能性があり、潜在的に紛争を引き起こす可能性がある、という中国に対する米国の警戒を示唆する表現もあった⁷³。

08年3月22日の台湾総統選挙と台湾の国連加盟に関する国民投票にあたっては、中国人民解放軍の挑発や危機に対応するため、米国がキティホークなど空母2隻を台湾東方に配置したが、総統選挙で中国との経済関係の強化を進めようとする馬英九が勝利し、国民投票の結果も国連加盟を進めるものとはならず、また、中国も北京五輪の開催を間近に控えており、大きな対立に発展することは無かった。

だが、同年3月21日、米軍ヘリコプター用のバッテリーとして台湾に送られたコンテナから、核弾頭を搭載可能なICBMミニットマンの4発分のノーズ

コーン（先端部）と関連の電子回路が見つかり、2日後に米国防総省に連絡が入る事件が起きた⁷⁴。すぐに事実関係の調査が行われ、24日に中国大使にも国防総省から経緯を詳しく釈明して事態を収めたが、秘密裏に核兵器を台湾に供与したと中国に疑念をもたれれば、国際危機にも発展しかねない重大な事件であり、翌4月に米・中間の核兵器の戦略と政策に関する初の会談が「専門家」レベルで開催されることになった⁷⁵。

《2008年版国家防衛戦略》

08年6月に公表された米国防総省の『国家防衛戦略』08年版⁷⁶では、強力な国家が米国に挑戦する手段について、伝統的な戦争の一部または全領域で対抗しようとする／米国の能力を相殺する能力を開発することで優位に立とうとする／戦略上または作戦上の優位を築けると信じる軍事能力や競争のニッチ分野を選択する、という3つの可能性を挙げ、安全保障体制の変革の必要性に言及した⁷⁷。

中国については、従来同様、「平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎し、中国がグローバル・システムの安定・回復・成長のために、より大きな責任を担うことにより、責任あるステークホルダーとして参加することを奨励する⁷⁸」とする一方で、中国が「長距離攻撃、宇宙、情報戦のあらゆる能力を開発することを含め、接近阻止・領域拒否のアセット（兵器・装備／技術・能力等）を重視し、通常軍事能力を拡大し続ける⁷⁹」とみており、「米国と競合 (competing) する可能性のある有力国 (ascendant state) の一つ⁸⁰」と明記した。『4年ごとの国防計画見直し』06年版のような、中国による「破壊的な挑戦」という表現は採用しなかったものの、「伝統的挑戦／不規則な挑戦／壊滅的な挑戦／破壊的な挑戦」という4つの「挑戦」を念頭に、「(伝統的な) 通常戦における米国の優位性」のみならず、通常戦闘と同等の「非正規戦闘力」や、化学兵器・生物兵器・核兵器といった「壊滅的な技術」、接近阻止技術や兵器の開発・取得による米国の優位性を相殺するための「破壊的な技術」といった3つの非対称な挑戦手段の開発に

も対処する必要性について言及しており⁸¹、中国による米国に対する接近阻止のための「破壊的な技術」を暗に警戒している。「当面は、中国の軍事的近代化の進展と、中国の戦略的選択が国際安全保障に与える影響をヘッジ (hedge) する必要がある⁸²」として、平時の防衛機関間の関与を含めた長期的かつ多面的に中国と交流することによって、米国の優位を長期的に維持・強化しつつ、短期的な挑戦を軽減すると説明している。また、中国が台湾問題に備えて軍事力の近代化と開発を続けているが、他の不測の事態にも利用可能なことから、米国は選択形成とヘッジによって対応するとしている⁸³。だが、中国のように、外交・商業・安全保障などでパートナー国となっている潜在的な競争相手 (potential competitors) の場合、「このような関係を管理するのはより難しくなるばかりである⁸⁴」と指摘して、米国の中国に対する関与が進んで相互依存が高まったことで、かえって中国に対する選択形成が難しくなったことを吐露している。結局、ブッシュ米大統領が同08年10月に台湾への数十億ドル規模の武器売却を発表したことで、中国との関係に「陰りが差した (cast over)⁸⁵」状態となり、ブッシュ政権は、そのまま任期を終えることになった。

4 おわりに

ゲーツ米国防長官は、『国家防衛戦略』08年版の刊行にあたって、自分の信念について「国防総省の計画やプログラムでは通常戦争と非通常戦争のバランスを取ることが大事⁸⁶」と回顧録で述べており、前述の通り、中国による米国に対する接近阻止のための「破壊的な技術」を含む3つの非対称な挑戦手段の開発にも対処する必要性を述べている。回顧録によれば、「ほかの (非通常の) 課題に対応する能力を構築する投資に注力していく」ために「従来の考え方ではリスクとなるようなことも、許容範囲であればある程度は受け入れていかなければならない」と明記する案もっていたが、米統合参謀本部議長、海軍長官、空軍長官、陸軍参謀総長、全員が「従

来型能力についてリスクを増やしてまで他の能力に投資するなどもってのほかだ」と異を唱えたために断念したという⁸⁷。とはいえ、08年9月末の国防大学における講演⁸⁸で、「参戦した戦いに勝利できるようなかぎりをすることと、ほかの地域や時代において起きるかもしれない他の事案に対応できる準備を整えることとのバランス/対ゲリラ戦や治安回復作戦などの能力を味方に身につけてもらうことと、従来型の強みを維持すること、特に他の主権国家に対する軍事力の技術的強みを維持することとのバランス⁸⁹」という2つのバランスの重要性について説明し、非対称な手法によって米国の優位を覆そうとする相手に備える重要性を引き続き訴えている。

回顧録では、翌09年には「通常戦」と「非通常戦」を明確に分類する考え方を改め、「将来起こる紛争は、通常戦と非通常戦のどこかに位置するもので、規模と危険性の点で多様化する可能性がきわめて高い⁹⁰」と修正し、「近代化を急速に進めている中国などの軍隊は、軍隊同士の交戦ではない、いわゆる「非対称的」な手法を用いて、空と海における米国の優位性を覆すだろう⁹¹」と記して警戒を強めている。

回顧録が数年後に過去を振り返って書かれるものである以上、執筆者の当時の考え方を正確に反映したものとは言い切れない。しかしながら、『国家防衛戦略』08年版を読む限り、ゲーツ米国防長官自身は、中国のA2AD能力の拡大による米国の戦力投射への挑戦を、単なる軍事上の制海権・制空権の次元でとらえるのではなく、非対称なあらゆる手段を行使して米国の優位に挑戦を仕掛けてくる中国に対する強い警戒感とそれに備えることの重要性を認識していたと考えられる。

注

- 1 田澤佳昭「西太平洋における米国の対中国安全保障戦略2006」『東京未来大学研究紀要』vol.17, 2023年3月, pp.93-103。
- 2 米・中の軍事コミュニケーション・チャンネルの以後の経過についてはKAN, Shirley A., 'US-China Military

- Contacts: Issues for Congress,' CRS Report, 27 Oct. 2014 (<https://sgp.fas.org/crs/natsec/RL32496.pdf>)を参照。
- 3 国防協議は、1997年12月に熊光楷中国人民解放軍副総参謀長が訪米し、翌98年10月にスローコム米国防次官（政策担当）が訪中して次官級協議として開始された。クリントン政権下では、99年5月の米軍による在ユーゴスラビア中国大使館空爆事件で中断後、2000年1月に第3回、11月に第4回と、計4回の協議が開催された。
 - 4 郭伯雄は当時、中国人民解放軍副総参謀長であったが、最高軍事指導機関である中国共産党中央軍事委員会の副主席でもあったため、事実上の制服組トップであった。
 - 5 Department of Homeland Security, Washington DC, *The National Strategy for Maritime Security* (1 Sep. 2005) (<https://apps.dtic.mil/sti/citations/tr/ADA471685>).
 - 6 MULLEN, Michael, 'Keynote Address: A Global Network of Nations for a Free and Secure Maritime Commons,' HATTENDORF, John B. ed., *Seventeenth International Seapower Symposium: Report of the Proceedings 19-23 September 2005*, Newport, Rhode Island: U.S. Naval War College, 2006 (<https://digitalcommons.usnwc.edu/iss/2/>), pp.3-8.
 - 7 MORGAN Jr., John G. & Charles W. MARTOGLIO, 'The 1,000 Ship Navy: Global Maritime Network,' *Proceedings*, vol.131/11/1,233, Nov. 2005 (<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2005/november/1000-ship-navy-global-maritime-network>).
 - 8 GERTZ, Bill, 'China Sub Stalked U.S. Fleet,' *The Washington Times*, 13 Nov. 2006 (<https://www.washingtontimes.com/news/2006/nov/13/20061113-121539-3317r/>).
 - 9 COVAULT, Craig, 'Chinese Test Anti-Satellite Weapon,' *Aviation Week & Space Technology*, 17 Jan. 2007 (Space Ref. (<https://spaceref.com/uncategorized/chinese-test-anti-satellite-weapon/>)).
 - 10 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China*, (22 June 2000) (https://permanent.fdlp.gov/lps24358/2000/2000_report.pdf), pp.14-15.
 - 11 「1月23日外交部发言人刘建超在例行记者会上答问」中华人民共和国外交部网站, 2007年1月23日(中华人民共和国中央政府门户网站www.gov.cn (https://www.gov.cn/govweb/xwfb/2007-01/23/content_505323.htm))。
 - 12 国連文書S/RES/S-10/2 'Final Document of the Tenth Special Session of the General Assembly,' 30 June 1978 (<https://undocs.org/Home/Mobile?FinalSymbol=A%2FRES%2FS-10%2F2&Language=E>).
 - 13 国連文書A/RES/36/97A-L 'General and Complete Disarmament : Resolutions / adopted by the General Assembly' (9 Dec. 1981), 15 Jan. 1982 (<https://digitallibrary.un.org/record/27060?ln=en>).
 - 14 国連文書A/RES/36/99 'Conclusion of a Treaty on the Prohibition of the Stationing of Weapons of Any Kind in Outer Space' (9 Dec. 1981), 15 Jan. 1982 (<https://digitallibrary.un.org/record/27062?ln=en>).
 - 15 国連文書CD/1679 'Letter dated 2002/06/27 from the Permanent Representative of the People's Republic of China and the Permanent Representative of the Russian Federation to the Conference on Disarmament addressed to the Secretary-General of the Conference transmitting the Chinese, English and Russian Texts of a Working Paper entitled "Possible Elements for a Future International Legal Agreement on the Prevention of the Deployment of Weapons in Outer Space, the Threat or Use of Force against Outer Space Objects"', 28 June 2002 (<https://digitallibrary.un.org/record/473291?ln=en>).
 - 16 前掲「1月23日外交部发言人刘建超在例行记者会上答问」2007年1月23日。
 - 17 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2007* (23 May 2007) (<https://www.hsdl.org/c/abstract/?docid=736022>); 日本国際問題研究所訳『米国議会への年次報告書—中華人民共和国の軍事力2007』日本国際問題研究所, 2007年11月 (https://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/h19_PRC/Military_Power_of_PRC_2007.pdf)。
 - 18 *Ibid.*, p.I; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.2。
 - 19 *Ibid.*
 - 20 「初期的威嚇能力」という訳語は、日本国際問題研究所訳, 同上, p.2による。LEWIS, Jeffrey, 'DF-31: Initial Threat Availability,' *Arms Control Wonk*, 27 May 2007 (<https://www.armscontrolwonk.com/archive/201523/df-31-initial-threat-availability/>).
 - 21 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2007, p.42; 日本国際問題研究所訳, 前掲書, p.58。
 - 22 *Ibid.*, p.3; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.10。
 - 23 *Ibid.*, p.42; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.58。

- 24 *Ibid.*, p.17; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.28。
- 25 *Ibid.*, pp.3-4; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.10-11。
- 26 *Ibid.*, p.4; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.11。
- 27 *Ibid.*
- 28 *Ibid.*, pp.15-18; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.26-30。
- 29 *Ibid.*, pp.32-34; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.50-51。
- 30 *Ibid.*, pp.4-5; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.12。
- 31 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: the Military Power of the People's Republic of China 2005* (19 July 2005) (<https://www.hsdl.org/c/abstract/?docid=736024>), Executive Summary; 『正論』編集部訳「米国防報告書「中国の軍事力」2005—全文一挙掲載！すべてを解き明かす」『軍拡中国との対決』別冊正論no.1, 産経新聞社, 2006年, pp.198-239所収, p.199。
- 32 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2006* (23 May 2006) (<https://www.hsdl.org/c/abstract/?docid=736023>), p.I.
- 33 *Ibid.*, p.12.
- 34 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2007, p.2; 日本国際問題研究所訳, 前掲書, p.9。
- 35 *Ibid.*, p.12; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.21.
- 36 GATES, Robert M., 'On Security in Asia: America Is More Engaged than Ever,' Speaking in Singapore at the So-called "Shangri-la Dialogue" (1 June 2007) (<https://china.usc.edu/us-defense-secretary-robert-gates-security-asia-america-more-engaged-ever-2007>).
- 37 GATES, Robert M., *Duty: Memories of a Secretary at War*, New York: Alfred A. Knopf, 2014, p.194; 井口耕二・熊谷玲美・寺町朋子訳『イラク・アフガン戦争の真実—ゲーツ元国防長官回顧録』朝日新聞出版, 2015年, p.195。
- 38 'Agreement on the Establishment of a Secure Defense Telephone Link between the Department of Defense, the United States of America and the Ministry of National Defense, the People's Republic of China / 中华人民共和国国防部和美利坚合众国国防部关于建立直通保密电话通信线路的协定'(29 Feb. 2008), *Treaties and Other International Acts Series 08-229* (<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/02/08-229-China-Telecommunication-Link.EnglishOCR.pdf>).
- 39 「中美国防部直通电话开通—两国军事关系新里程碑」『解放军报』2008年04月11日（凤凰网news.ifeng.com (https://news.ifeng.com/mainland/200804/0411_17_486302.shtml))。
- 40 SHANKER, Thom, 'China's Denial of Port Calls by U.S. Ships Worries Navy,' *The New York Times*, 28 Nov. 2007.
- 41 「「ノー」と言う胡錦濤主席」東亜日報日本語版ウェブサイト, 2007年12月8日 (<https://www.donga.com/jp/article/all/20071208/301929/1>).
- 42 POMFRET, James, 'China Opens Hong Kong to U.S. Carrier,' *Reuters*, 22 Nov. 2007 (<https://www.reuters.com/article/topNews/idUSN2122835820071122>); GREENLEES, Donald, 'U.S. Warship Misses Thanksgiving in Hong Kong,' *The New York Times*, 23 Nov. 2007 (<https://www.nytimes.com/2007/11/23/world/asia/23ship.html>).
- 43 SULLIVAN, Andy, 'U.S. Ship Transits Taiwan Strait after China Flap,' *Reuters*, 30 Nov. 2007 (<https://www.reuters.com/article/idUSN29439533>); 'China Upset at Kitty Hawk's Taiwan Strait Transit,' *Reuters*, 4 Dec. 2007 (<https://www.reuters.com/article/us-china-usa-kittyhawk-idUSPEK3008920071204>).
- 44 「海南籌建南海三沙市 面積接近全國陸地四分之一」中評社香港電, 2007年11月20日（中國評論新聞網 (<http://cn.chinareviewnews.com/doc/1004/9/5/6/100495698.html?coluid=7&kindid=0&docid=100495698>))。
- 45 国連文書CD/1839 'Letter dated 2008/02/12 from the Permanent Representative of the Russian Federation and the Permanent Representative of China to the Conference on Disarmament addressed to the Secretary-General of the Conference transmitting the Russian and Chinese Texts of the Draft "Treaty on Prevention of the Placement of Weapons in Outer Space and of the Threat or Use of Force against Outer Space Objects (PPWT)" introduced by the Russian Federation and China,' 29 Feb. 2008 (<https://digitallibrary.un.org/record/633470?ln=en>).
- 46 国連文書CD/1847, 'Letter dated 2008/08/19 from the Permanent Representative of the United States of America addressed to the Secretary-General of the Conference transmitting Comments on the Draft "Treaty on Prevention of the Placement of Weapons in Outer Space and of the Threat or Use of Force against Outer Space Objects (PPWT)" as contained in Document CD/1839 of 29 February 2008,' 26 Aug. 2008 (<https://digitallibrary.un.org/record/637449?ln=en>).
- 47 「總統參加「全球新興民主論壇」倡議大會」『總統府

- 新聞』2007年1月26日 (<https://www.president.gov.tw/NEWS/11010>)。
- 48 「民進党議員らが「台湾名義で国連加盟」国民投票を提案」『台湾週報』2007年2月7日 (https://roc-taiwan.org/jp_ja/post/3223.html)。
- 49 「国台办新闻发布会实录(2007-6-13)」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾办公室, 2007年6月13日 (http://www.gwytb.gov.cn/xwtdt/xwfb/xwfbh/201101/t20110106_1679275.htm)。
- 50 McCORMACK, Sean (Spokesman), 'U.S. Opposes Taiwan's Membership in UN and Other Organizations that Require Statehood,' Daily Press Briefing at Washington DC (19 June 2007) (<https://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/dpb/2007/jun/86611.htm>)。
- 51 「与野党が国連加盟をアピールする大規模デモを実施」『台湾週報』2007年9月18日 (https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/3332.html)。
- 52 RICE, Condoleezza, *No Higher Honor: A Memoir of My Years in Washington*, New York: Crown Publishers, 2011, p.647; 福井昌子・他訳『ライス回顧録—ホワイトハウス 激動の2920日』集英社, 2013年, p.583。
- 53 「中選一字第0973100040号」&「第0973100041号」『行政院公報』第14卷, 第26期, 2008年2月12日, 内政篇, p.5495。
- 54 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2008* (Mar. 2008) (<https://www.hsdl.org/c/abstract/?docid=483904>); 日本国際問題研究所訳『米国議会への年次報告書—中華人民共和国の軍事力2008』日本国際問題研究所, 2008年7月 (https://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/h20_PRC/Military_Power_of_PRC_2008.pdf)。
- 55 *Ibid.*, p.I; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.1。
- 56 *Ibid.*
- 57 *Ibid.*
- 58 *Ibid.*
- 59 *Ibid.*, pp.22-25; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.25-27。
- 60 *Ibid.*, pp.3, 25, 56; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.3, 27, 58。
- 61 *Ibid.*, p.56; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.58。
- 62 *Ibid.*, pp.4-5; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.4-5。
- 63 *Ibid.*, p.5には「FB-7A fighter-bomber」と記載されているが、14年版に「FB-7A (JH-7A)」と記載されたため (Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2014* (24 Apr. 2014) (<https://www.hsdl.org/c/view?docid=483904>), p.1)、 「殲轟7A (JH-7A) 戦闘爆撃機」と表記した。
- 64 *Ibid.*, pp.5, 18; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.5-6, 20。
- 65 *Ibid.*, p.5; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.5。
- 66 *Ibid.*, p.56; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.58。
- 67 *Ibid.*, p.2; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.2。
- 68 *Ibid.*, pp.41-43; 日本国際問題研究所訳, 同上, pp.45-47。
- 69 *Ibid.*, pp.43-44; 日本国際問題研究所訳, 同上, p.48。
- 70 CONWAY, James T., Gary ROUGHEAD & Thad W. ALLEN, 'A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower' (16 Oct. 2007) (<https://www.hsdl.org/?view&did=479900>)。
- 71 *Ibid.*, p.4。
- 72 *Ibid.*, p.5。
- 73 *Ibid.*, p.6。
- 74 事件とその後の処分については、GATES, *op.cit.*, 2014, pp.241-244; 井口・他訳, 前掲書, pp.241-244。
- 75 KAN, *op.cit.*, 2014, p.73。
- 76 Department of Defense, *National Defense Strategy* (June 2008) (https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nds/2008_NDS.pdf)。
- 77 *Ibid.*, p.3。
- 78 *Ibid.*, p.10。
- 79 *Ibid.*, p.3。
- 80 *Ibid.*
- 81 *Ibid.*, p.4。
- 82 *Ibid.*, p.3。
- 83 *Ibid.*, p.10。
- 84 *Ibid.*, p.3。
- 85 GATES, *op.cit.*, 2014, p.414; 井口・他訳, 前掲書, p.430。
- 86 *Ibid.*, p.144; 井口・他訳, 同上, p.146。
- 87 *Ibid.*, pp.144-145; 井口・他訳, 同上, pp.146-147。
- 88 GATES, Robert M., Speech at the National Defense University (29 Sept. 2008) (<http://armchairgeneral.com/secretary-of-defense-robert-m-gates-speech-september-29-2008.htm>)。
- 89 GATES, *op.cit.*, 2014, p.145; 井口・他訳, 前掲書, p.147。
- 90 *Ibid.*, p.303; 井口・他訳, 同上, pp.304-305。
- 91 *Ibid.*

*Webサイトへのアクセスは全て、2023年8月31日。

(たざわ よしあき)

【受理日 2023年11月22日】